

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡田 康弘
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡田 康弘
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満5丁目9番16号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間		自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高	(百万円)	7,896	14,149	2,080	6,056	10,658
経常利益	(百万円)	309	629	47	141	432
四半期(当期)純利益	(百万円)	242	337	91	90	264
純資産額	(百万円)	-	-	20,796	20,498	20,660
総資産額	(百万円)	-	-	26,981	26,127	28,283
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,172.42	1,187.90	1,180.70
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.75	19.72	5.16	5.29	15.01
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	76.0	77.3	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,394	651	-	-	1,006
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,006	4,112	-	-	218
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	350	378	-	-	431
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	4,647	10,788	6,401
従業員数	(人)	-	-	223	211	223

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	211	[72]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	194	[60]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)
建設事業	2,275	2,687 (18.1%増)

(注) 比率表示は前年同四半期比の増減率であります。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)
建設事業	1,988	5,988 (201.2%増)
その他の事業	92	68 (26.6%減)
合計	2,080	6,056 (191.1%増)

(注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

4. 比率表示は前年同四半期比の増減率であります。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第1四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第1四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社における個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	土木	5,103	4,167	9,270	3,994	5,275
	建築	5,348	7,301	12,649	3,215	9,433
	計	10,451	11,468	21,918	7,210	14,709
当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	土木	4,983	3,477	8,460	5,005	3,455
	建築	8,487	3,571	12,057	8,482	3,576
	計	13,470	7,048	20,517	13,487	7,030
前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	土木	5,103	5,030	10,134	5,150	4,983
	建築	5,348	7,605	12,953	4,466	8,487
	計	10,451	12,636	23,086	9,617	13,470

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	565	14	579
	建築工事	0	1,344	1,345
	計	565	1,358	1,923
当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	土木工事	765	30	796
	建築工事	115	4,962	5,077
	計	880	4,992	5,873

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	(株)スーパーホテル	557百万円	29.0%
	京都府	450百万円	23.4%
	(有)ピーワークス	385百万円	20.0%
	蒲井・旭電源問題及び活性化対策協議会	229百万円	11.9%
当第3四半期会計期間	大川創業(株)	2,937百万円	50.0%
	(株)晃商	984百万円	16.8%
	アンダーツリー(株)	606百万円	10.3%

(3) 繰越工事高（平成22年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	3,451	4	3,455
建築工事	2,408	1,167	3,576
計	5,859	1,171	7,030

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の動きが見られるものの、依然として雇用情勢や所得環境は厳しい状況でありました。また、円高の進行や株価低迷もあり、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、民間設備投資、住宅投資の下げ止まり感があるものの依然として低調であり、また、公共工事につきましても縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、大型工事が完成したこと等により60億5千6百万円（前年同四半期比191.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は9千万円（前年同四半期連結会計期間は5百万円の営業損失）、経常利益は1億4千1百万円（前年同四半期比200.7%増）、四半期純利益は9千万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節の変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境が継続するなか、受注工事高は26億8千7百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。構成比は、土木工事56.9%、建築工事43.1%であり、発注者別では、官公庁工事55.9%、民間工事44.1%であります。

完成工事高は59億8千8百万円（前年同四半期比201.2%増）となりました。内訳は、土木工事9億1千1百万円（前年同四半期比41.7%増）、建築工事50億7千7百万円（前年同四半期比277.6%増）、構成比は、土木工事15.2%、建築工事84.8%であり、発注者別では、官公庁工事16.6%、民間工事83.4%であります。

営業利益は1億2千万円（前年同四半期比134.3%増）となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は6千8百万円（前年同四半期比26.6%減）、営業利益は1千4百万円（前年同四半期比43.3%減）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、売上債権の回収及び有価証券の償還等により現金預金が11億8千4百万円増加しましたが、大型工事の完成により未成工事支出金等が32億8千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より21億5千6百万円減少し261億2千7百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が22億1千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より19億9千4百万円減少し56億2千9百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1億3千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より1億6千2百万円減少し204億9千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ30億5千8百万円増加し107億8千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは未成工事支出金等の減少24億9千3百万円等がありましたが、売上債権の増加13億9千6百万円、未成工事受入金の減少22億6千9百万円等により、10億3千7百万円の減少（前年同四半期連結会計期間は4億1千9百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入37億円、有価証券の償還による収入3億7千2百万円等により、41億1千2百万円の増加（前年同四半期連結会計期間は16億7千9百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、2千1百万円の減少（前年同四半期連結会計期間は4千9百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,033,300	19,033,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	19,033,300	-	1,000	-	2,121

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 せん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
 載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりま
 す。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,810,000	16,810	-
単元未満株式	普通株式 248,300	-	-
発行済株式総数	19,033,300	-	-
総株主の議決権	-	16,810	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	1,975,000	-	1,975,000	10.38
計	-	1,975,000	-	1,975,000	10.38

(注) 取締役会決議による取得株式数が58,000株あり、当第3四半期会計期間末日の自己株式数は、2,034,552株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	300	306	338	398	382	368	350	350	366
最低(円)	279	283	305	323	320	338	324	329	333

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,585	9,401
受取手形・完成工事未収入金等	2,843	1,935
有価証券	805	796
未成工事支出金等	¹ 2,994	¹ 6,282
繰延税金資産	8	8
その他	754	455
貸倒引当金	28	18
流動資産合計	17,962	18,858
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,563	1,571
その他(純額)	² 641	² 685
有形固定資産合計	2,204	2,256
無形固定資産	50	57
投資その他の資産		
投資有価証券	5,471	6,342
その他	785	1,131
貸倒引当金	345	361
投資その他の資産合計	5,911	7,111
固定資産合計	8,165	9,424
資産合計	26,127	28,283

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,702	2,881
未払法人税等	268	16
未成工事受入金	1,632	3,843
引当金	72	13
その他	567	396
流動負債合計	5,240	7,150
固定負債		
繰延税金負債	4	96
役員退職慰労引当金	369	358
負ののれん	5	7
その他	11	11
固定負債合計	388	472
負債合計	5,629	7,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,575	17,531
自己株式	679	594
株主資本合計	20,017	20,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	311
評価・換算差額等合計	176	311
少数株主持分	305	292
純資産合計	20,498	20,660
負債純資産合計	26,127	28,283

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,896	14,149
売上原価	7,120	12,972
売上総利益	776	1,176
販売費及び一般管理費	₁ 615	₁ 653
営業利益	160	523
営業外収益		
受取利息	80	73
受取配当金	29	28
為替差益	24	-
その他	61	52
営業外収益合計	193	153
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	42	35
為替差損	-	6
その他	2	5
営業外費用合計	45	47
経常利益	309	629
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	10	6
その他	3	1
特別利益合計	24	7
特別損失		
投資有価証券評価損	10	6
減損損失	-	9
その他	0	1
特別損失合計	10	16
税金等調整前四半期純利益	322	621
法人税等	₂ 67	₂ 270
少数株主利益	13	13
四半期純利益	242	337

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,080	6,056
売上原価	1,882	5,744
売上総利益	198	312
販売費及び一般管理費	¹ 203	¹ 222
営業利益又は営業損失()	5	90
営業外収益		
受取利息	31	23
為替差益	4	12
その他	25	18
営業外収益合計	53	52
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	1	2
営業外費用合計	1	2
経常利益	47	141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	4
その他	3	-
特別利益合計	3	4
特別損失		
投資有価証券評価損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	43	138
法人税等	² 55	² 51
少数株主利益又は少数株主損失()	7	3
四半期純利益	91	90

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	322	621
減価償却費	69	63
減損損失	-	9
引当金の増減額(は減少)	21	59
前払年金費用の増減額(は増加)	34	6
受取利息及び受取配当金	109	101
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	24	6
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
投資有価証券評価損益(は益)	10	6
売上債権の増減額(は増加)	998	908
未成工事支出金等の増減額(は増加)	463	3,287
仕入債務の増減額(は減少)	80	180
未成工事受入金の増減額(は減少)	739	2,211
未払消費税等の増減額(は減少)	117	246
その他	334	345
小計	1,216	558
利息及び配当金の受取額	97	99
利息の支払額	0	0
法人税等の還付額	97	9
法人税等の支払額	15	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394	651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,400	5,600
定期預金の払戻による収入	7,150	8,900
有価証券の償還による収入	2,900	987
有形固定資産の取得による支出	30	16
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	11	1
投資有価証券の取得による支出	1,693	200
投資有価証券の売却による収入	67	-
その他	7	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,006	4,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	50	85
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	300	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	378
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	959	4,388
現金及び現金同等物の期首残高	5,606	6,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,647	10,788

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は572百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ31百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間末において、流動資産の「未成工事支出金等」と「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間では「未成工事支出金等」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の「未成工事支出金等」、「材料貯蔵品」はそれぞれ2,952百万円、43百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 実地たな卸の省略	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、前連結会計年度末における実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。	1. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。
未成工事支出金 2,914百万円	未成工事支出金 6,205百万円
材料貯蔵品 43百万円	材料貯蔵品 40百万円
販売用不動産 38百万円	販売用不動産 38百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,969百万円であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,976百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 216 百万円	従業員給料手当 236 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10 百万円	退職給付費用 12 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 10 百万円
	貸倒引当金繰入額 13 百万円
2. 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。
3. 当社グループの売上高は、季節の変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。	3. 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。</p>	従業員給料手当	77 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>3. 同左</p>	従業員給料手当	81 百万円	退職給付費用	4 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3 百万円	貸倒引当金繰入額	10 百万円
従業員給料手当	77 百万円												
役員退職慰労引当金繰入額	3 百万円												
従業員給料手当	81 百万円												
退職給付費用	4 百万円												
役員退職慰労引当金繰入額	3 百万円												
貸倒引当金繰入額	10 百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,747 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>5,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,647</u> 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,747 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,100 百万円	現金及び現金同等物	<u>4,647</u> 百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,585 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>203 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,788</u> 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,585 百万円	有価証券勘定	203 百万円	現金及び現金同等物	<u>10,788</u> 百万円
現金及び預金勘定	9,747 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,100 百万円												
現金及び現金同等物	<u>4,647</u> 百万円												
現金及び預金勘定	10,585 百万円												
有価証券勘定	203 百万円												
現金及び現金同等物	<u>10,788</u> 百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,033,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,034,552株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	293	17	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益 剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,988	92	2,080	-	2,080
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	138	138	(138)	-
計	1,988	230	2,218	(138)	2,080
営業利益又は営業損失()	51	25	76	(81)	5

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,988	68	6,056	-	6,056
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	125	125	(125)	-
計	5,988	193	6,181	(125)	6,056
営業利益	120	14	134	(44)	90

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,617	279	7,896	-	7,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	498	498	(498)	-
計	7,617	777	8,394	(498)	7,896
営業利益	334	102	436	(276)	160

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,905	243	14,149	-	14,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	476	476	(476)	-
計	13,905	719	14,625	(476)	14,149
営業利益	671	56	727	(204)	523

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

3. 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は572百万円、営業利益は31百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）海外売上高がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,187.90円	1株当たり純資産額	1,180.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,498	20,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	305	292
(うち少数株主持分)	(305)	(292)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	20,193	20,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	16,998,748	17,251,222

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.72円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	242	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	242	337
普通株式の期中平均株式数(株)	17,632,116	17,107,022

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.29円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	91	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	91	90
普通株式の期中平均株式数(株)	17,588,033	17,032,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

金下建設株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 一弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 喜代江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

金下建設株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。
追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。